

近江米生産・流通ビジョン(第3期) ～近江米の産地力の強化～



令和8年3月
近江米振興協会

目次

第1	ビジョン策定の目的と計画期間	…	1
第2	近江米を取り巻く現状と課題	…	2
1	生産状況	…	2
	(1) 現状		
	ア 作付面積（収穫量）と需給、在庫量の推移		
	イ 近江米の検査成績状況		
	ウ 品種構成の変遷		
	エ 生産者の意向		
	(2) 課題	…	4
2	流通状況		
	(1) 現状	…	5
	ア 流通の実態		
	イ 生産者の動向		
	ウ 県外卸からの実需者への供給状況		
	エ 県外卸へのヒアリング結果		
	(2) 課題	…	7
第3	今後の取組方針		
1	気候変動への対応	…	8
	(1) 高温耐性品種の導入		
	(2) 安定生産のための技術導入		
	ア 登熟改善技術等による高位安定生産		
	イ 気候変動によりリスクが増大する病害虫への対応		
	ウ スマート農業等の技術導入による生産性の向上と省力・効率化		
2	近江米の供給力の強化	…	10
	(1) 高温耐性品種への集約（流通ロットの拡大）		
	(2) 需要に応じた生産と販売		
3	特色ある米作りによるブランド力強化と販路開拓	…	12
第4	ビジョンの目標(近江米の産地力強化に向けて)	…	13

第1 ビジョン策定の目的と計画期間

○策定の経過

「近江米生産・流通ビジョン（以下「ビジョン」という。）は、近江米の需要に応じた生産・販売を行うため、マーケットインを意識した生産を行い、農業所得の確保に向けて取り組むための指針として、平成30年（2018年）3月に「ビジョン（第1期）」を策定し、その後、コロナ禍による消費動向の変化等、米を取り巻く環境が大きく変化する中、令和5年（2023年）3月に「ビジョン（第2期）」を策定しました。

○第3期策定の趣旨

令和5年（2023年）以降、気候変動に伴う夏場の高温等による米の生産量減少や品質低下、インバウンド需要の増大などが重なり、需要が供給を大きく上回ったことで、米不足やそれらに伴う米価格の急激な上昇が起こり「令和の米騒動」と言われる事態となりました。

それらを受け、生産者から消費者への直接販売が増加するなど流通の多様化が進み、店頭で近江米商品が減少する状況となりました。さらに令和7年（2025年）には、過去に例を見ない夏場の高温により近江米の品質は著しく低下しました。

このように近江米を取り巻く環境は、かつてないほどに大きく変化していますが、京阪神を中心に卸から近江米は引き続き強く求められています。

そのため、関係団体が連携し必要とされる近江米をしっかりと生産・供給し、近江米のシェアの維持・向上を図るため、近江米の生産と販売の方針として「ビジョン（第3期）」を策定します。

○計画期間：5年間

令和8年（2026年）～令和12年（2030年）

○目標年次：令和12年（2030年）

なお、「ビジョン（第3期）」の進行管理と毎年の具体的な生産方針等については、滋賀県農業再生協議会が出す「生産の目安」等の方向性も踏まえ、毎年12月頃に定める「近江米推進計画」で示すこととします。

第2 近江米を取り巻く現状と課題

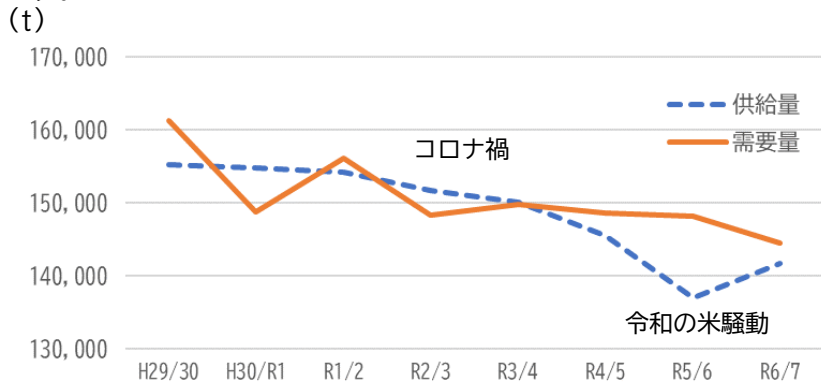
1 生産状況

(1) 現状

ア 作付面積（収穫量）と需給、在庫量の推移

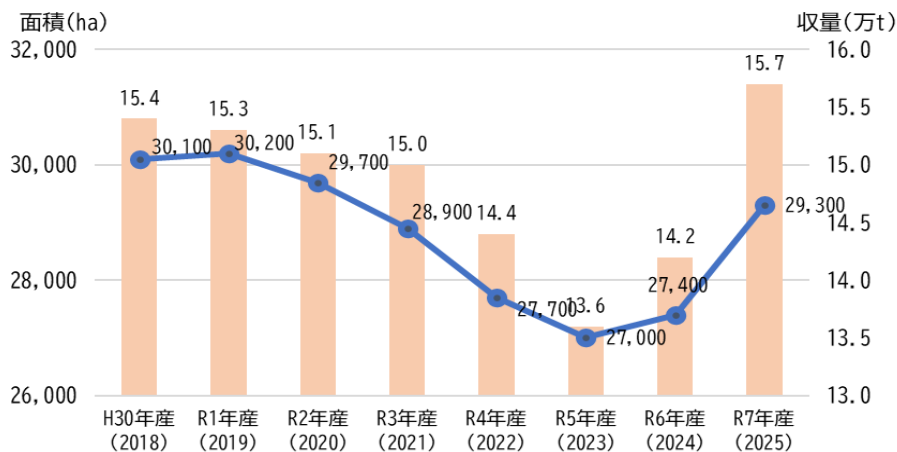
夏場の高温等による収量低下により令和5年産米では需給が大きく逆転し、全国的な米不足とそれに伴う価格の急激な上昇が起きました。そのため、本県でそれまで減少傾向であった主食用米の作付面積が増加に転じ、令和7年産では29,300haの生産面積となりました。

一方、令和8年6月末の民間在庫量（全国見込み）から推計すると、本県では2.5万トンの在庫量が見込まれていますが、京阪神の卸等に必要な近江米の数量を供給できていない状況にあります。



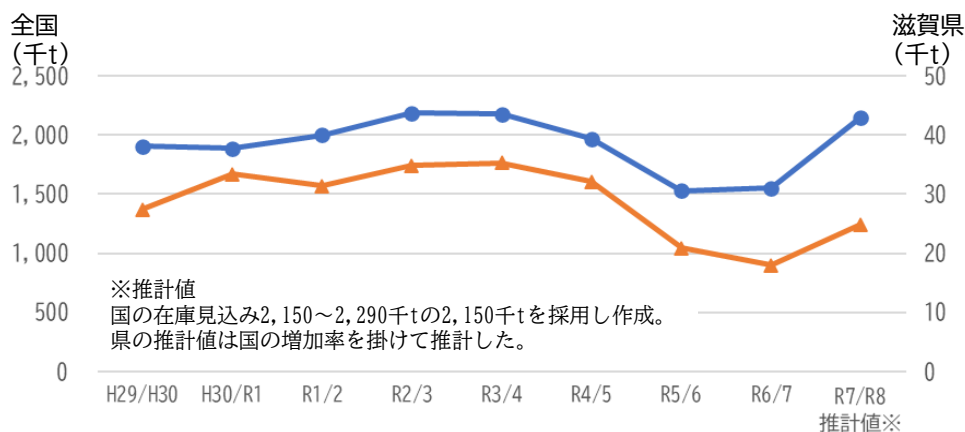
近江米（主食用米）の供給量と需要量

(農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」)



近江米（主食用米）の生産面積および生産量の推移

(農林水産省「農林水産統計」)



※推計値
 国の在庫見込み2,150~2,290千tの2,150千tを採用し作成。
 県の推計値は国の増加率を掛けて推計した。

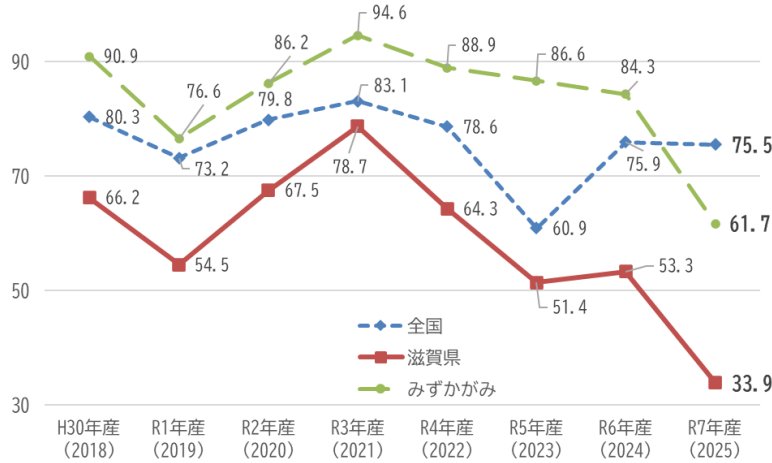
民間流通における6月末在庫量（米）の推移

(農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」)

イ 近江米の検査成績状況

地球温暖化に起因する登熟期の高温や病害虫の発生により、近江米の品質（1等米比率）は全国平均より低位に推移しています。そのような中、高温耐性品種である「みずかがみ」は全国平均よりも高位に位置していました。しかし、過去に例を見ない猛暑年となった令和7年産では「みずかがみ」も全国平均以下となり、米の1等米比率は33.9%まで落ち込んでいます。

また、酒米についても登熟期の高温等により収量・品質ともに低下しています。



検査成績（1等米比率）の全国との比較推移

令和7年産米の農産物検査結果（12月31日時点）

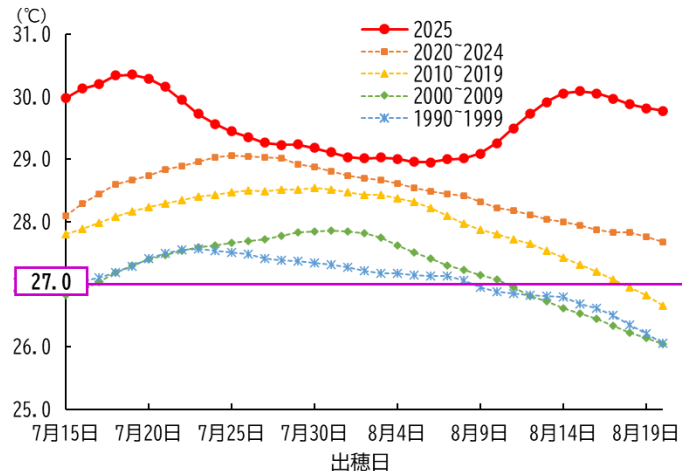
令和7年産主要品種検査成績（速報値）

熟期	品種	1等米比率
8下	みずかがみ	61.7%
	コシヒカリ	22.7%
9上	キヌヒカリ	21.3%
	にじのきらめき	54.1%
9中	日本晴	19.5%
	きらみずき	61.1%
	秋の詩	19.4%

令和7年産米の農産物検査結果（12月31日時点）

地球温暖化の影響により年々気温が上昇し、彦根では年平均気温が100年で約1.4℃上昇しています。

また、水稻出穂後20日間の日平均気温は、白未熟粒が急激に増加するとされる27℃を超えることが常態化しています。特に令和7年（2025年）は、日平均気温が30℃を超える状況となるなど、米の生育環境は年々厳しくなりつつあります。



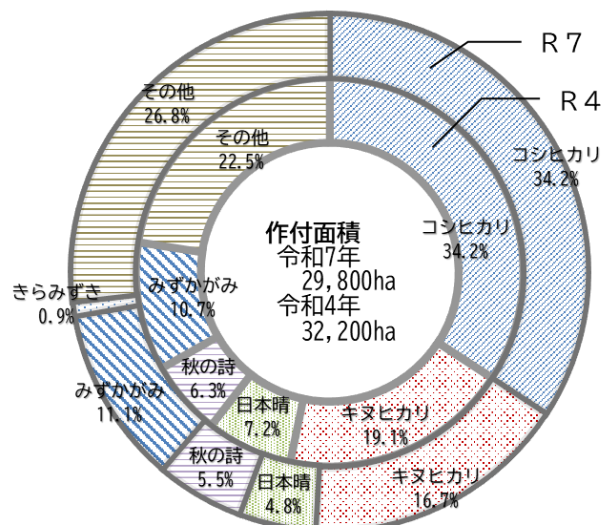
水稻出穂後20日間の日平均気温の平均値

（気象庁彦根地方気象台の気象観測データより作成）

ウ 品種構成の変遷

近江米の品種構成は、「コシヒカリ」が34.2%と全体の3割を占めています。また、令和4年時点と比較して、「キヌヒカリ」等の高温耐性を持たない品種が減少する中、高温耐性品種である「みずかがみ」は作付面積が増加しています。

また、その他品種の中でも高温耐性品種が増加していますが、全体に占める高温耐性品種の割合は2割程度に留まっています。



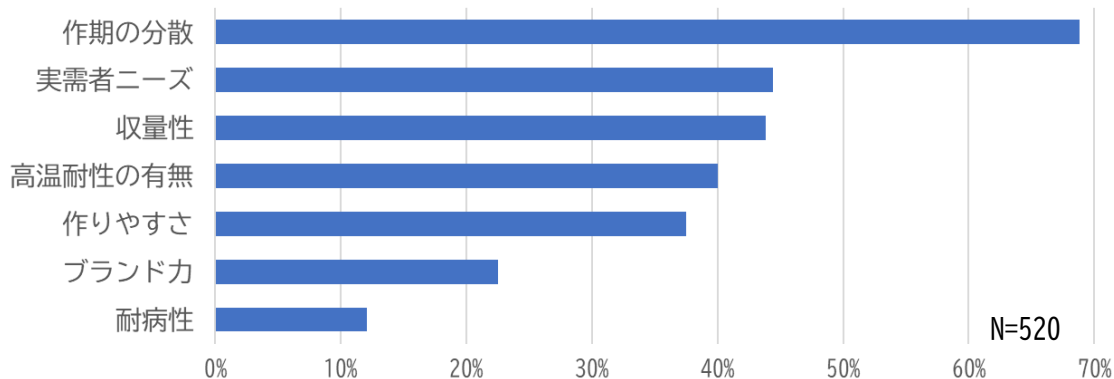
品種構成割合と変遷

（農林水産省、滋賀県みらいの農業振興課）

エ 生産者の意向

(ア) 品種の作付け意向と選定基準

近江米生産・流通実態調査（以下「実態調査」という）の生産者向け調査の結果では、生産者は品種選定時に、作期の分散や実需者ニーズ、収量性、高温耐性品種かどうかを主な判断基準としていることがわかりました。また、高温耐性品種の作付面積を増加したい意向が示されました。



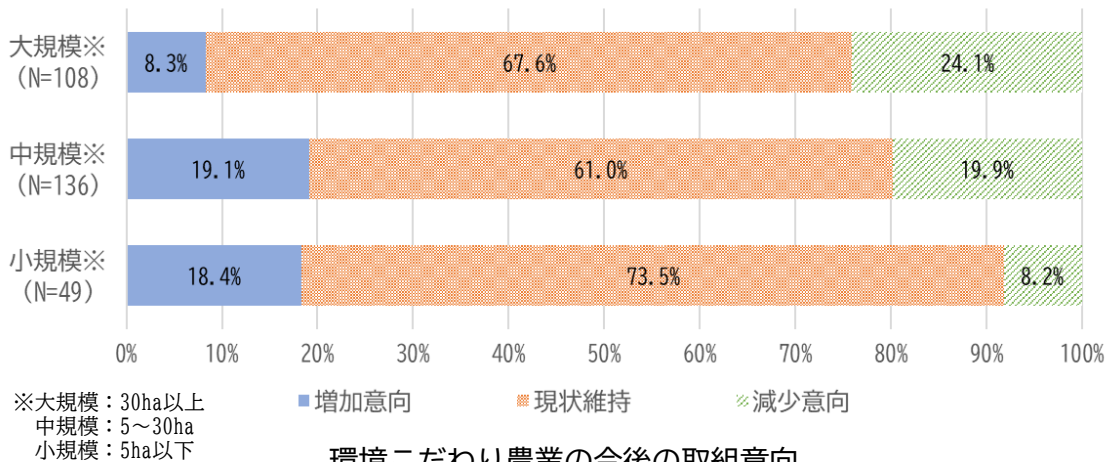
品種選定時の判断基準

(令和7年近江米生産・流通実態調査(生産者向け調査))

(イ) 環境こだわり農業の取組意向

令和6年産米における水稻作付面積に占める環境こだわり米の作付割合は44%となっており、実態調査の生産者向け調査でも環境こだわり農業に取り組む生産者の多くが、現状の面積を維持したい意向をもっています。

一方で、大規模経営体においては、24.1%の生産者が今後環境こだわり農業の取組面積を減少したい意向を示しています。



環境こだわり農業の今後の取組意向

(令和7年近江米生産・流通実態調査(生産者向け調査))

(2) 課題

- ・ 登熟期の気温が高温となる中、栽培面においては品質向上に資する取組みを普及していくことが必要です。
- ・ 従来から品種選定時の評価項目であった「作期の分散」や「収量性」等に加え、「高温耐性品種」であることが重要視されており、高温耐性品種への品種転換を早期にかつ強力に推進することが必要です。
- ・ 高温耐性品種の選定にあたっては、収穫時期の分散と併せ用途に応じて需要の拡大が期待できる品種とすることが必要です。
- ・ 環境こだわり農業については、経営規模が大きくなると労力的課題が生じていると考えられますので、スマート農業技術を活用するなど作業負担の軽減を図ることが必要です。

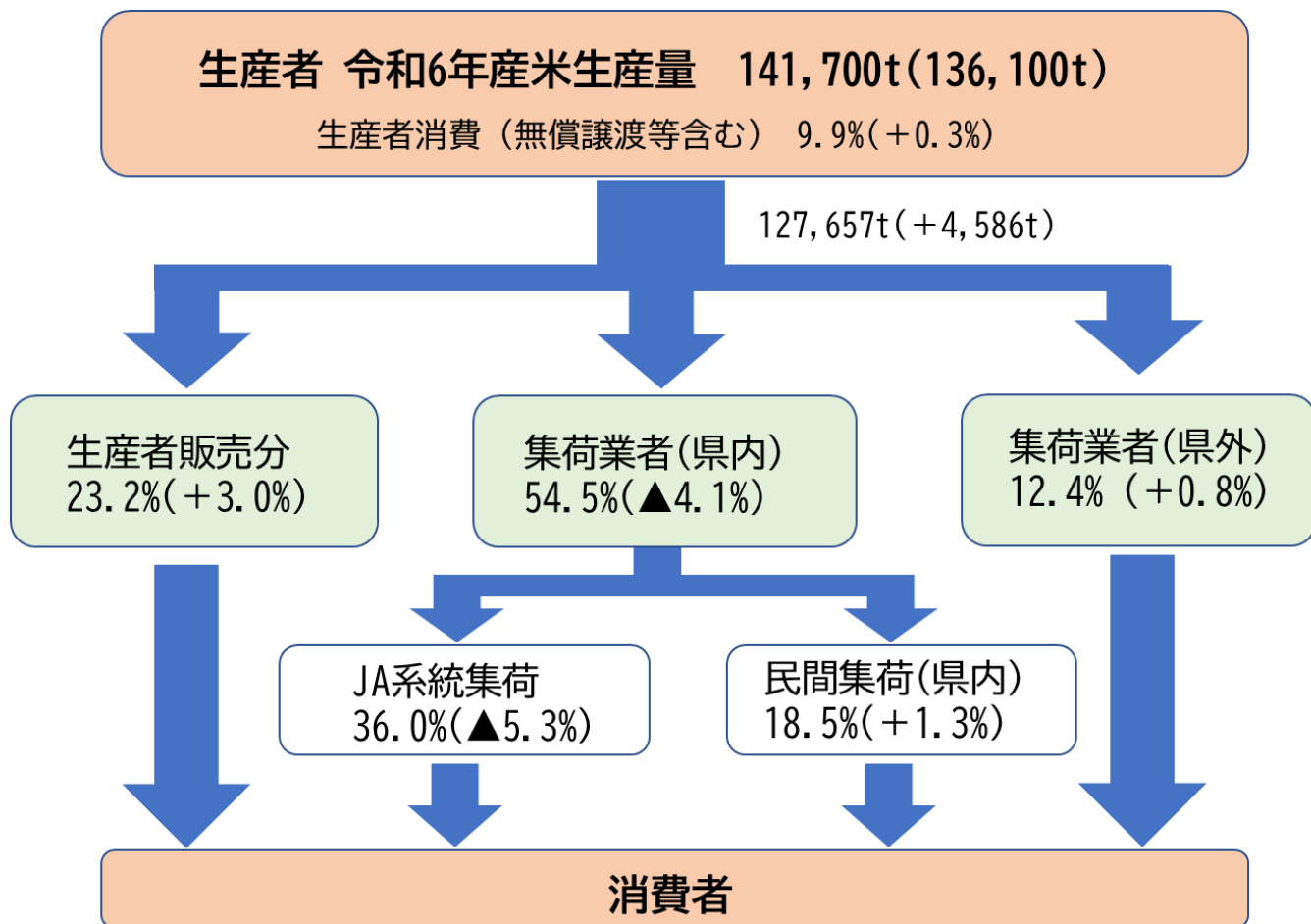
2 流通状況

(1) 現状

ア 流通の実態

実態調査の流通事業者向け調査結果より米の流通状況を推計したところ、令和5年産と比較して令和6年産では、生産者販売分が3.0%、県内の民間集荷業者への出荷が1.3%、県外の民間集荷業者への出荷が0.8%とそれぞれ増加している状況です。

また、生産者販売分の内訳として、消費者への販売が54.4%と大きなウエイトを占めます。



令和6年産米の流通フロー

() 内は令和5年産米の実績および令和5年対比

(令和7年近江米生産・流通実態調査(生産者向け調査・流通事業者向け調査))

令和6年産米生産者販売分の内訳

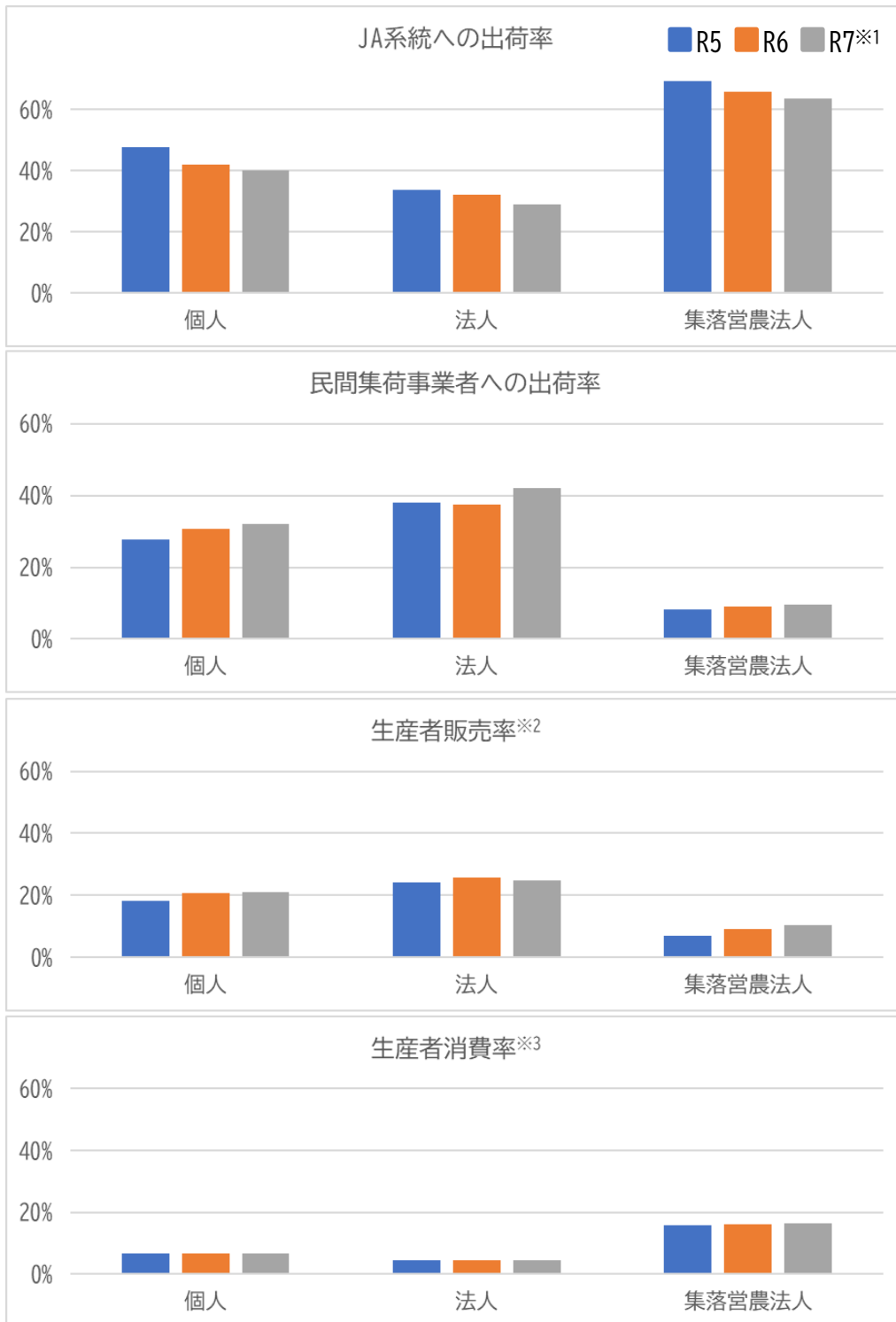
販売先等	R6年産米の販売量		R5年産米との比較	
	数量(t)	割合	数量(t)	増減比率
業務用	4,576	13.9%	+1,349	142%
飲食店等	5,324	16.2%	+617	113%
小売業者	2,437	7.4%	+90	104%
直売所	2,644	8.1%	+478	122%
消費者への販売	17,859	54.4%	+2,777	118%
合計	32,840	100%	+5,311	119%

(令和7年近江米生産・流通実態調査(生産者向け調査・流通事業者向け調査))

イ 生産者の動向

実態調査の生産者向け調査において、生産者の出荷先の変化を把握したところ、個人・法人ではJA系統だけでなく、民間集荷事業者への出荷割合が高くなっており、生産者販売も一定の割合を占めています。一方で集落営農法人ではJA系統への出荷率は65.7%(R6年産)と主要な出荷先となっています。

全国の傾向と同様にJA系統の集荷率が減少傾向にあり、令和6年産米では全経営形態で生産者からの直接販売が増加するなど、JA系統、集荷事業者、生産者販売（業務用等）と流通形態の多様化が進んだものと考えられます。



経営類型ごとの出荷先の変化

※1 令和7年産は調査時点での見込み数量の回答です。

※2 生産者販売は生産者が流通事業者を通さずに直接販売する量となります。

※3 生産者消費には、自家消費、縁故米、地代などが含まれます。

(令和7年近江米生産・流通実態調査(生産者向け調査))

ウ 県外卸からの実需者への供給状況

県外卸から量販店等や小売店に対する近江米の供給量が2割程度減少しています。外食や中食等の業務用については契約等により供給量が維持されていますが、量販店等の家庭用向けの供給量が21.4%減と大幅な減少となっています。それにより、京阪神地域の量販店等において年間を通じた家庭向け近江米商品の販売ができなくなりつつあります。



県外卸からの近江米供給量の変化
(R5年産米取扱量を100とした場合)

(令和7年近江米生産・流通実態調査(流通事業者向け調査))

エ 県外卸へのヒアリング結果

近江米を主に取り扱う県外卸(11社)にヒアリング調査を実施したところ、主な意見は以下のとおりでした。

<主な意見>

- ・消費者のニーズは高価格でも銘柄米を求める層と価格を重視する層に2極化している。
- ・関西地域(特に大阪)では、近江米は地元産という意識が強くブランド力は健在。
- ・業務用米はカルローズ等の輸入米が増加しており今後利用が常態化する恐れがある。
- ・系統集荷を強化したうえで、主力品種を絞り1品種あたりの流通量を増加し年間安定した供給が望まれる。
- ・近江米の品質は近年低下しており、高温耐性品種の導入が必要。
- ・産地懇談会の開催など、関係者が集まって話せる場の設定を要望。

(令和7年近江米生産・流通実態調査(流通事業者向け調査))

(2) 課題

- ・生産者から消費者への直接販売の増加など米流通の多様化が進む中で、卸が必要とする量の近江米を集荷業者から供給できていない状況になっています。
- ・それにより、県外卸から量販店等に対し年間を通じた供給が困難となっており、量販店等の商品棚の近江米商品が減少しています。
- ・米価が高くなったことで、業務用米の一部が低価格の輸入米に置き換わっています。今後もこれらの傾向は拡大するリスクがあり、業務用として安定した供給量を確保できる品種の導入が必要となっています。
- ・消費者ニーズは二極化しており、高価格帯でも銘柄米等を購入したいというニーズに対し、近江米産地として消費者に訴求できる特色ある米作りを引き続き進める必要があります。

第3 今後の取組方針

1 気候変動への対応

高温耐性品種への転換と気候変動に対応した安定生産技術の導入により、近江米の品質向上と安定した収量の確保を目指します。

(1) 高温耐性品種の導入

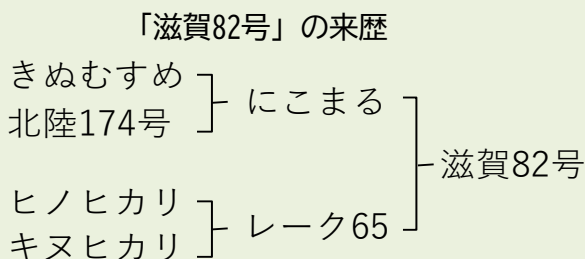
●滋賀82号

「キヌヒカリ」の後継品種として、高温耐性品種である「滋賀82号（品種登録出願中）」を奨励品種に指定し、品種転換を強力に推進します。また、全作期通じて高温耐性品種を作付けができるような品種構成を図ります。

「滋賀82号」品種紹介

- ・「滋賀82号」は多収で高温耐性を有するため、気候変動下でも安定した生産が可能です。
- ・県内6か所の実証ほでの令和7年産「滋賀82号」の1等比率は92.5%でした。
- ・食味は「コシヒカリ」と同等です。
- ・いもち病に対する抵抗性を有しないため、本病の常発地では必ず防除が必要です。

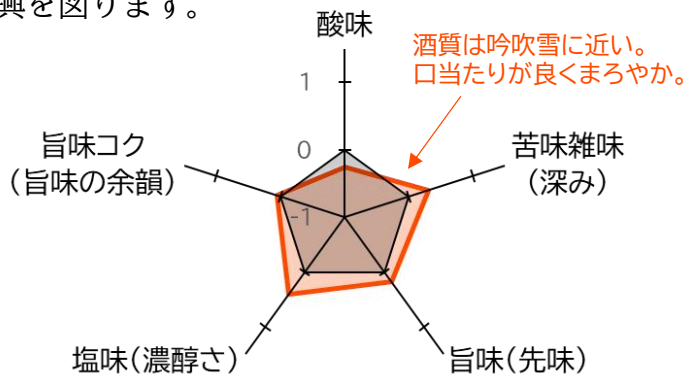
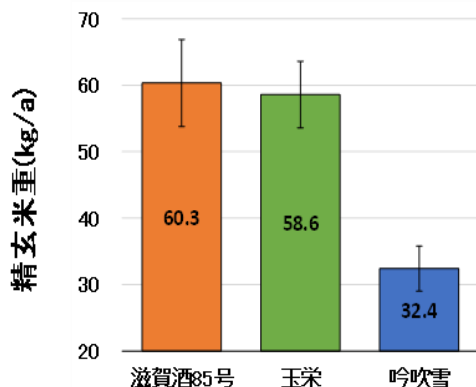
	品種特性	
	滋賀82号	キヌヒカリ
高温登熟性	優れる	劣る
熟期 (収穫時期)	中生の早 (9月上旬)	早生 (9月初旬)
いもち病	弱 (コシヒカリと 同程度)	やや弱
単(kg/10a)	631	548
穂発芽性	かなり難	やや易



収穫時期		
8月下旬	9月上旬	9月中旬
みずかがみ	滋賀82号	きらみずき
収穫時期・用途に合わせてその他の高温耐性品種も活用		

●滋賀酒85号

気候変動の影響により収量・品質が低下している酒米については、収量性や耐倒伏性に優れ、心白発現が多く、玄米外観品質にも優れている高温耐性品種「滋賀酒85号（品種登録出願中）」への転換を早急に進め、その振興を図ります。



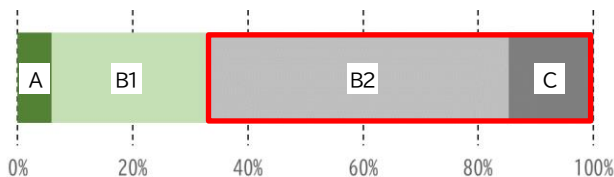
■滋賀酒85号 □吟吹雪
味認識装置による分析結果
(滋賀県工業技術総合センター分析結果より)

(2) 安定生産のための技術導入

ア 登熟改善技術等による高位安定生産

●土づくり

県内の約2/3の水田で積極的な土づくりが必要な状況です。水稻・麦・大豆の安定生産につなげるため、農地への有機物の投入や緑肥の活用によって地力の向上を図ります。



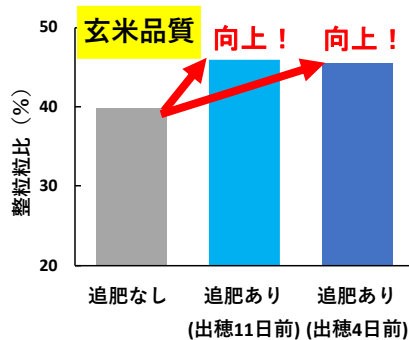
ランク	可給態窒素量(mgN/100g)
A	20以上
B ₁	14以上～20未満
B ₂	8以上～14未満
C	8未満

積極的な土
づくりが必
要な区分

県内水田の地力ランクの分布(305ほ場対象)
(農業技術振興センター 2022年)



農地への有機物の投入
(左:牛ふん堆肥やペレット堆肥、右:稲わらやもみ殻)



全量基肥栽培「コシヒカリ」に対する耐暑肥の効果
(農業技術振興センター 2022～2024年)

●耐暑肥等による登熟改善技術

登熟期の高温により白未熟粒等が増加し品質低下を招いていますので、高温による登熟障害を抑え、水稻の活力を維持するための追肥として「耐暑肥」を施用する等、高温下でも品質低下を抑制する施肥体系や資材の施用を推進します。

イ 気候変動によりリスクが増大する病害虫への対応

気候変動等の影響により新たな病害虫の発生や、病害虫の発生量の増加、分布域の拡大など発生状況が変化しています。そのため、病害虫の発生状況に応じた防除回数の増加や防除時期の見直し、また耕種的防除を組み合わせるなどの対応を図ります。



ごま葉枯病



斑点米カメムシ類

ウ スマート農業等の技術導入による生産性の向上と省力・効率化

収量センサー付コンバインの導入や、農薬散布や追肥へのドローン等の活用により、生産性の向上や作業の省力化・効率化を図る取組を進めます。併せて、環境こだわり農業についてもこれら技術の活用により負担の軽減を図ります。



ドローンによる生育診断
や肥料・農薬の施用



衛星画像を活用
した生育診断



自動給水システム
による省力化



収量・食味等を測定し
次作の営農に活用

2 近江米の供給力の強化

生産者から消費者への流通が多様化する中でも、「近江米」はすべての滋賀県産米のブランドの土台となります。その維持・向上を図るため、関係事業者によるまとまった流通量の確保と、需要に応じた生産と販売を進めます。

(1) 高温耐性品種への集約(流通ロットの拡大)

既存品種を高温耐性品種に集約し流通ロットの拡大を図るため、令和12年度(2030年)を目標とする以下の方向性に基づき、既存の奨励品種等の転換を検討し、作付け拡大に向けた強力な推進と必要となる種子の安定生産を進めます。

集約を進めるにあたっては、作付地域の実情をふまえつつ、米穀卸や実需者の声を聞きながらスピード感をもって推進します。特に「キヌヒカリ」から「滋賀82号」等に品種転換をする際は、卸等への理解促進を図るとともに、PR対策・販売促進等も行うことで円滑な品種転換を進めます。

これらの取組により「みずかがみ」や「滋賀82号」、「きらみずき」などの高温耐性品種へ集約を図ります。

○主食用うるち米

(ha)

熟期	品種名	現状 (令和7年産)	方向性		目標 (令和12年)
8/25頃	みずかがみ	3,247		微増	4,000
8/28頃	コシヒカリ	10,021		微減	9,200
8/30頃	レーク65	234	品種転換を検討		
8/31頃	キヌヒカリ	4,901	品種転換を検討		
9月上旬	滋賀82号	-		増	5,000
9/8頃	ゆめおうみ	118	品種転換		
9/15頃	日本晴	1,415		微減	600
9/16頃	きらみずき	260		増	1,000
9/19頃	秋の詩	1,611	品種転換を検討		
—	その他高温耐性品種※	3,326	各作期を補完		

○酒造好適米

(ha)

熟期	品種名	現状 (令和7年産)	方向性		目標 (令和12年)
9/16頃	滋賀酒85号	-		増	100
9/17頃	玉栄	43	品種転換を検討		
9/23頃	吟吹雪	48	品種転換		
—	その他の酒米	177	維持		

(2) 需要に応じた生産と販売

実需者や消費者のニーズに合わせ販売の方向性を定め、需要に応じた近江米の生産を進めシェア向上につなげるとともに、事前契約による取り組みを一層強化することで中長期的な需要の確保を図ります。

特に「滋賀82号」は、「キヌヒカリ」に代わる品種として大きなロットによる流通ができるよう、栽培基準等は設けずに多用途で利用可能な品種として関係団体と連携のうえで推進を図ります。

品種名	栽培の要件	用途	販売の方向性
きらみずき	①オーガニック ②殺虫殺菌剤不使用	家庭用	全国のトップブランドを目指して、①オーガニックは首都圏で、②殺虫殺菌剤不使用は都市部を中心に高付加価値を目指す。
みずかがみ	こだわり基準	家庭用	環境こだわり米専用品種として、県内を中心に京阪神も含め、家庭用を中心に取り扱いを拡大する。また、パックご飯等の加工米飯向けの拡大を図り、引き続き銘柄米としての販路拡大に努める。
コシヒカリ	－	家庭用	高温耐性品種ではないが、全国定番の品種として確実な需要があることから、京阪神を中心に家庭用向けに販売をする。
滋賀82号	－	多用途	「キヌヒカリ」や「秋の詩」に代わる品種として、家庭用や業務用等の多用途で利用可能な品種として提案していく。
日本晴	－	業務用	日本晴を強く望む実需者に対し、しっかりと必要量を供給する。
その他 高温耐性品種	－	業務用	業務用中心にロットをまとめ銘柄指定による取り扱いを目指す。

3 特色ある米作りによるブランド力強化と販路開拓

家庭用の主力品種である「きらみずき」、「みずかがみ」、「コシヒカリ」を中心に、滋賀県が全国に先駆けて取り組んできた環境こだわり農業（環境こだわり米・魚のゆりかご水田米等を含む）による特色ある米の生産を推進します。併せて、米の食味ランキング「特A」評価による近江米のおいしさの発信および世界農業遺産の認定をきっかけとした近江米のストーリーの発信によりブランド力の強化を図ります。



「特A」評価獲得セレモニー



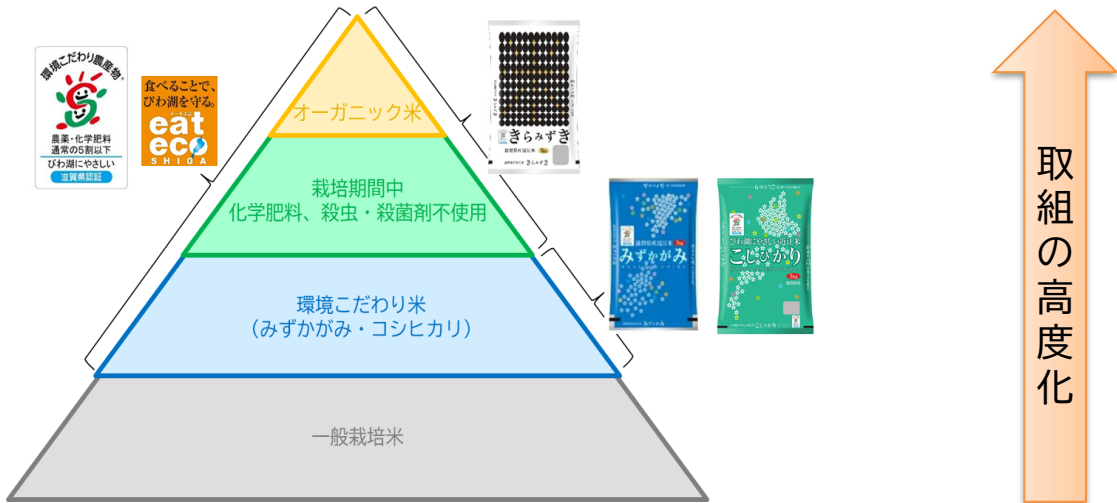
環境こだわり米栽培ほ場

世界農業遺産の認定

滋賀県では古くから琵琶湖と共生した農林水産業が営まれてきました。その琵琶湖と共に発展してきた仕組みが、「琵琶湖システム」として、令和4年(2022年)7月に世界農業遺産に認定されました。



令和5年にデビューした「きらみずき」は、全国でも稀有なオーガニックをフラッグシップとする品種として、県内をはじめ、京阪神や首都圏で新たな販路の開拓を進め、全国のトップブランドを目指します。また、環境こだわり「みずかがみ」「コシヒカリ」は、実需者や消費者へのPRを継続し、県内外で広く認知される代表的な近江米ブランドに育てます。



首都圏での近江米「きらみずき」の販売
(百貨店 銀座三越)



消費者へのPR
(首都圏)



オーガニック近江米の首都圏・京阪神地域実需者と
県内生産者のマッチングツアー



消費者へのPR
(県内)

米消費拡大協議会と連携したイベント等を通じて県内を中心とする近江米の消費拡大に取り組みます。

また、「きらみずき」、「みずかがみ」など特色ある米作りや滋賀県農業について、子ども達への理解促進を図るため、食育など学校給食での活用を促進します。



近江米の学校給食での提供

第4 ビジョンの目標（近江米の産地力強化に向けて）

「滋賀82号」や「滋賀酒85号」などの高温耐性品種の導入等により気候変動への対応を進めるとともに、高温耐性品種への転換と集約化による流通ロットの拡大により供給力を強化し、近江米の強みである特色ある米作り（オーガニック、こだわり）によりブランド力の強化と販路開拓を進めることで、近江米の産地力の強化を図っていきます。

そのための目標として以下の項目を設定します。

目標項目	現状 (令和6年)	目標 (令和12年)
全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア	2.13%	2.3%
西日本における滋賀県産米（うるち玄米）の 一等米比率の順位	10位	1位
食味ランキングでの「特A」取得品種数	1	3

参考資料（近江米生産・流通実態調査について）

米を巡る情勢が大きく変化する中、近江米の生産状況や流通実態を把握するため実態調査を実施し、その結果をビジョン策定の基礎資料としました。

○生産者向け調査

- 1 実施期間 令和7年（2025年）7月9日から9月4日まで
- 2 調査対象 個別経営体（土地利用型経営体）、集落営農組織、JAサービス事業体等
- 3 調査方法 ア 農産普及課による調査票に基づく聞き取り調査
イ 関係機関・団体からの調査票発送
ウ 農事組合法人への調査票発送
- 4 調査回答数 520件 （内訳）小規模（5ha以下）：94
中規模（5ha～30ha）：286
大規模（30ha以上）：140

○流通事業者※1向け調査

- 1 実施期間 令和7年（2025年）7月9日から9月4日まで
- 2 調査対象 県内集荷業者※2および県内・県外卸売業者※3
- 3 調査方法 調査票への回答およびヒアリング
- 4 調査数 ア 県内集荷業者 15者
イ 県内卸事業者 1者
ウ 近江米を主に取り扱う県外卸事業者 11者

※1 流通事業者：集荷業者と卸売業者等

※2 集荷業者：生産者から玄米等を集荷し米卸売業者等へ供給する者

※3 卸売業者：集荷業者等から玄米等を仕入れ量販店等へ供給する者

近江米



近江米振興協会

〒520-0807 滋賀県大津市松本一丁目2-20

TEL:077-523-3920 FAX:077-523-5611

ホームページ <https://ohmimai.jp/>

